

Bouquet

ブーケ



避難所でハニーカクテルをご提供（福島市）
（銀座ミツバチプロジェクト）



スキンケアやヘアケア用品などをお届け（福島市）
（銀座ミツバチプロジェクト）



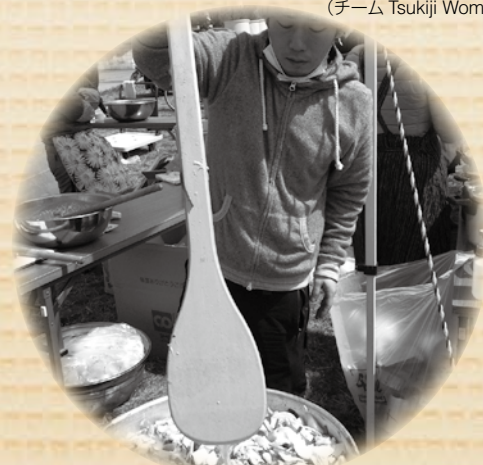
手作りのマフラーで支援
（チーム Tsukiji Women）



▲全国から集まった食器類を仕分け
◀“お好きにどうぞ市”を開催（宮城県東松島市）
（チーム Tsukiji Women）



集まった支援物資を仕分け
（佃 LOVES 東北）



豚汁の炊き出し（宮城県石巻市）
（佃 LOVES 東北）

contents

No. 67
2012.3

特集	災害と男女共同参画	2p
	防災・復興政策に女性の参画を もりおか女性センターの取り組み 区民の支援活動	インタビュー 皆川満寿美さん インタビュー 田端八重子さん 5p
	「女性の海外研修」報告会	6p
	Bouquet Information 講座・イベントの報告とお知らせ	6-7p
	TOPICS 男性のためのお料理講座報告	8p

災害と男女共同参画

東日本大震災から1年が経ちました。亡くなった方は1万5千人を超え、行方不明の方も3千人を超えています。被災地では、今なお多くの方々が困難な生活を強いられています。ご冥福をお祈りするとともに、心からお見舞い申し上げます。

防災・復興政策には女性の視点が必要といわれていますが、その背景や現状と課題について皆川満寿美さんに、被災地の女性センターの取り組みについて田端八重子さんにお話を伺いました。

防災・復興政策に女性の参画を

大学非常勤講師・東京大学特任研究員 皆川満寿美さんにインタビュー

社会現象としての災害

Q 災害・復興になぜ女性の視点が必要とされているのでしょうか。

地震や津波は自然現象ですが、それが引き起こす災害はそうではありません。家屋倒壊による圧死が多かった阪神・淡路大震災の死亡者数は、女性のほうが男性よりも1000人多いのですが、その割合は、高齢になるほど高くなっています。そこには、男女の賃金格差などからくる女性の貧困がうかがえます。この震災以降、高齢者や障害のある人を「災害弱者」

(要援護者) というようになりましたが、東日本大震災でも、被災三県における死亡者数の6割以上を60歳以上の高齢者が占めています(平成23年4月11日現在。年齢不詳を除いて算出)。

災害時には、弱い立場にいる人たちにより被害が及ぶなど、その社会がかかえているさまざまな問題が増幅されて出てきます。こうしたことを、「災害脆弱性^{さいがいぜいじくせい}」といいます。

国連の防災計画においても、この「災害脆弱性」という概念のもとに、災害を社会現象としてとら

えています。高齢者、障害のある人、外国人などが災害に対し脆弱とされていますが、「ジェンダーの視点」も重要です。災害研究において、女性が多く犠牲になることは、国際的な共通理解となつていきます。また、避難所生活や復興への過程においては、性別役割分業が強化されるため、女性への負担や、男女の違いに基づくニーズに敏感になる必要があります。日本の災害・防災対策は、大きな震災を何度も経験しながら、こうしたことに鈍感だったため、女性の参画が必要といわれているのです。

内閣府男女共同参画局では、平成23年3月16日に、避難所等での生活に関し、「女性や子育てのニーズを踏まえた災害対応について」を取りまとめ、関係機関に依頼・働きかけを行いました。

「女性や子育てのニーズを踏まえた災害対応について」(抜粋)

- 1 避難所で提供する物資：
生理用品、おむつ、粉ミルク、離乳食等
- 2 避難所の設計での配慮：
プライバシーを確保できる仕切り、男性の目線が気にならない更衣室・授乳室・入浴設備、安全な男女別トイレ、乳幼児のいる家庭用エリア等
- 3 避難所の運営での配慮：
避難所の運営体制への女性の参画、悩み相談サービスの提供等
- 4 女性に対する暴力予防：
警察など関係機関による警備強化、相談サービスの提供と周知、安全な環境整備、女性への注意喚起
- 5 妊婦等への配慮

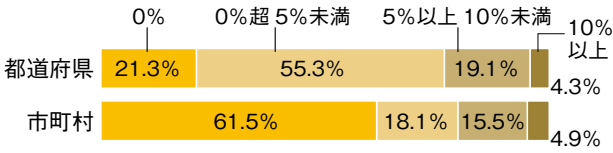
皆川満寿美さん
(みながわ・ますみ)

大学非常勤講師(早稲田大学、立教大学ほか)。東京大学社会科学研究所グローバルCOEプログラム特任研究員。社会学、ジェンダー研究を専門とする。日本社会学理論学会専門委員(2006-2009)。日本学術会議主催学術フォーラム「『災害・復興と男女共同参画』6.11シンポジウム」において総会司会を務める。

★ Bouquet 62号(2010年9月)でも「防災」を特集しています。★

図表1 防災に関する政策等の決定過程における女性の参画について

●防災会議に女性委員数がゼロの地域は、都道府県の21.3%、市町村の61.5%にのぼります。

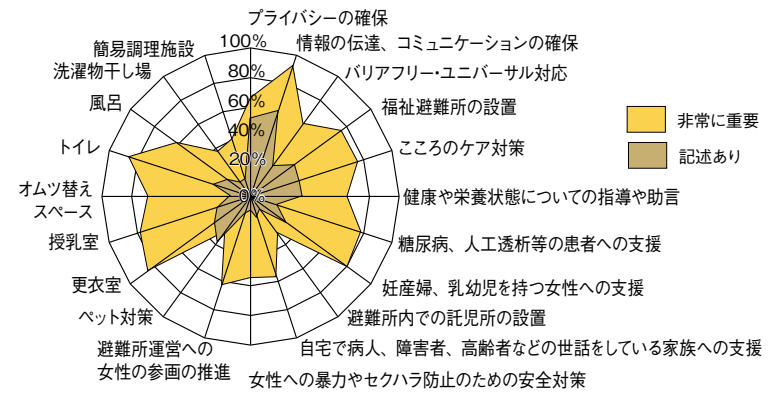


中央区の取り組み

中央区の防災会議における女性委員は3名で、委員総数（58名）に占める割合は5.17%となっています。また、防災拠点（避難所）を23か所設置し、防災拠点活動マニュアルに基づき、要援護者や妊産婦、乳幼児がいる方を優先に避難居室を確保し、防災拠点配備資器材として、生理用品、粉ミルク、紙おむつ、パーテーション等を備えています。

図表2 避難所運営において重要と考えていることとマニュアルに盛り込まれている項目（避難所運営マニュアル作成済みの458市町村）

●いずれの項目も重要とは考えられていますが、マニュアルには記載されていないのが現状です。



資料：図表1、2ともに「女性・地域住民からみた防災施策のあり方に関する調査」（平成20年12月全国知事会）

国の取り組みは始まっているが…

Q 国では防災・復興における男女共同参画に向けてどのような取り組みをしているのでしょうか。

阪神・淡路大震災や新潟県中越地震などの経験から、男性は比較的早い段階で職場復帰できるものの、女性は困難な生活環境の下で増大する家事や育児・介護などの役割を担っていることがわかりました。それを受けて国では、平成17年の男女共同参画社会基本計画（第2次）において「被災時には増大した家庭的責任が女性に集中するなどの問題が明らかになっており、防災（復興）の取り組みを進めるに当たっては、男女のニーズの違いを把握して進める必要がある。これら被災時や復興段階における女性をめぐる諸問題を解決するため、男女共同参画の視点を取り入れた防災（復興）体制を確立する。」としており、平成22年の第3次計画でも引き継がれています。

12月の中央防災会議において、避難場所における女性や子育て家庭のニーズへの配慮や応急仮設住宅等における心のケア等、より具体的に盛り込む修正が決定されました。東日本大震災復興基本法では、理念に「被災地域の住民の意向が尊重され、あわせて女性、子ども、障害者等を含めた多様な国民の意見が反映されるべきこと。」と記されました。

Q 国の施策では明記されているものの、避難所等において女性のニーズが反映されないのはなぜでしょうか。

乳幼児をもつ女性、高齢者などへの支援に関する記載が極めて少なくなっています（図表2）。避難所運営マニュアルに記載がなければ、もちろん実行には至りません。

求められる意思決定の場への女性の参画

Q 私たちは、どのようなことを心がけていくべきですか。

災害時には、被災者の把握や避難所の設置・運営など、直接被災者の保護や支援をする区市町村の役割が最も大きくなります。このため、区市町村における防災会議に女性がどんどん参画していくことが求められます。日常できないことは災害時にはできません。普段から、たとえば町会・自治会をはじめとした地域活動などにおいても、意思決定の場に女性が参画していくことが大切です。

防災基本計画においても、平成17年に男女のニーズの違い等男女双方の視点への配慮が明記され、平成20年には男女共同参画の視点を盛り入れた防災体制の確立が盛り込まれました。そして平成23年

国や地方自治体の防災会議や地域における防災組織への女性の登用が少ないためです。今回の東日本大震災復興構想会議においても、15名の委員のうち女性はわずか1名です。全国知事会における「女性・地域住民からみた防災施策のあり方に関する調査」（平成20年）によると、防災会議において女性委員がゼロの市町村は61.5%にのぼります（図表1）。女性の参画が少ないということは、それだけ女性の意見が届かず、女性のニーズが反映されないということです。その結果、避難所運営マ

ニュアルにおける、女性、妊産婦、

もりおか女性センターの取り組み

もりおか女性センター長 田端八重子さんにインタビュー

もりおか女性センター

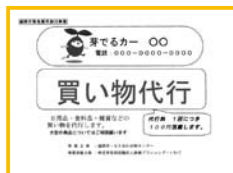
もりおか女性センターは十数年にわたる地元女性の要望を受けて2000年に開設、2006年から「特定非営利活動法人参画プランニング・いわて」が指定管理者として運営を行っています。

3月11日は執務中に被災しました。被災当日は利用者や職員の安全確保、帰宅困難者への支援に追われましたが、翌日からは停電、断水、強い余震が続く中、女性センターとして何ができるのか、やらなければならないことは何か、何から取りかかるべきか等、検討



◀▲デリバリーケアの様子

「芽でるカー」の
チラシ▼



を始めました。すぐにも行動したいところでしたが、沿岸への交通機関は遮断され、ガソリンも確保できないなど現地に入れたのは2週間後でした。
震災後、取り組んだことは大きく3つあります。

支援物資のデリバリーケア

一つ目は、「支援物資のデリバリーケア」です。防災拠点として指定されていた避難所には物資が届いていましたが、行き場を失った被災者が集まってできた急ごしらえの小さな避難所や半壊した個人宅などには物資が十分に届いていませんでした。そこでNGO、NPO法人、全国の女性団体、個人や企業から送られた物資をお届けしようと、地元新聞やFMラジオで呼びかけ、「必要としている方に必要としているものを」「Face to face」お届けしました。とくに妊産婦や乳幼児、高齢者、障がいをもった方々に物資が渡るように心がけました。また、お届

けに際しては、被災者一人ひとりの声に耳を傾け、必要があれば医療や法律のサポートにもつなぎました。単なる「配達」ではなく、支援をお届けする「デリバリーケア」をしてきました。

女性のための電話相談

二つ目は、内閣府との共同事業として行っている、女性のための電話相談「女性の心のケアホットライン・いわて」の開設です。5月からスタートし当初は半年の予定でしたが、24年度まで継続することが決まりました。主な相談内容は、夫や家族・親族との人間関係、先行きの不安などです。被災時は老若男女だれもが大変な状況におかれています。とくに女性には「母親」「妻」「嫁」といった性別役割分担意識に基づく役割が強いられます。できて当たり前、して当たり前前とされる「女性だから」の役割への重圧と拒否することへの罪悪感も負担となっています。法律相談としては、流出してしまっ



田端八重子さん(たばた・やえこ)
フェミニストカウンセリング研究連絡会(現NPO法人日本フェミニストカウンセリング学会)の設立にかかわり、運営委員及び理事として参画。NPO法人参画プランニング・いわて設立にかかわり、もりおか女性センター指定管理を受託。現在同法人の副理事長兼事務局局長並びにもりおか女性センター長を務める。

た財産の名義や失業、解雇に関する悩みなどが寄せられます。

被災した女性の経済的自立支援

三つ目は、被災者の買い物代行と安否確認です。国の被災地緊急雇用創出事業として盛岡市から委託を受けて行っています。宮古市、大槌町、野田村の3つの地域に住む被災した女性を雇用して、「芽でるカー」と名付けた軽自動車で、仮設住宅に住む高齢者や買い物に不自由する方々をまわって買い物代行をしながら安否確認や悩み相談を行っています。1回100円の代行料をいただきながら、野菜が少ない人には野菜を勧めるなど栄養管理も含め、生活全般をきめ細かく支援しています。被災した女性の経済的自立支援を目的と